

## 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2510	事業名	環境総務事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課	評価責任者	環境政策課長 小清水 義晃				
		作成責任者	近藤 大介	ダイヤルイン	052-954-6207		
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境行政の円滑な運営			
事業目的	環境行政の円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方公務員法、職員の給与に関する条例、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、健康保険法、厚生年金保険法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人( 0人)	18人( 0人)	18人( 0人)	18人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	
	経費	人件費(a)	180,090 千円	182,738 千円	263,597 千円	263,233 千円	
		事業費(b)	14,240 千円	14,048 千円	12,369 千円	33,910 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	194,330 千円	196,786 千円	275,966 千円	297,143 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,042 千円	862 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		188,073 千円	191,710 千円	271,216 千円	295,259 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	非常勤報酬等の執行等、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を行う。 1 環境総務事業費:14,240千円(事務所等運営費4,902千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	36円	(実績)	
			最終目標			(見込)	
						(実績)	
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
							(実績)
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行うことができた。					
	コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは物件費の減により、2年度40円に比べ4円減少した。					
課題	局内各課、事務所の事業実施において、より効率的な管理運営・維持管理を行う必要がある。						
今後の方向性	今後も環境行政の円滑な運営のため、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行う。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2520	事業名	環境政策事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課	評価責任者	環境政策課長 小清水 義晃				
		作成責任者	近藤 大介	ダイヤルイン	052-954-6207		
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境政策の総合的な推進			
事業目的	環境行政の総合的な推進						
根拠法令・計画等	環境基本法、愛知県環境審議会条例、公害健康被害の補償等に関する法律、県民の生活環境の保全等に関する条例、愛知県環境基本条例 等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.60人(11.60人)	22.70人(11.70人)	22.70人(11.70人)	22.40人(11.40人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(5.50人)	6.50人(5.50人)	6.50人(5.50人)	6.50人(5.50人)	
	経費	人件費(a)	250,976 千円	255,826 千円	221,430 千円	237,891 千円	
		事業費(b)	478,140 千円	491,736 千円	415,131 千円	403,120 千円	
		公債費(c)	15,286 千円	15,431 千円	15,433 千円	15,583 千円	
		計(a)+(b)+(c)	744,402 千円	762,993 千円	651,994 千円	656,594 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		404,123 千円	415,844 千円	344,924 千円	358,214 千円		
経費のうち、一般財源等		298,692 千円	305,371 千円	260,628 千円	266,163 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境政策の総合的な推進を図るため、以下の事業を実施する。 1 環境審議会運営費:506千円(審議会の開催161千円、専門部会の開催243千円) 2 公害紛争・苦情処理費:1,215千円(審査委員会議の開催167千円、苦情現地調査費1,048千円) 3 環境政策事務費:714千円(地域環境監視班運営費617千円) 4 環境基本計画推進費:702千円(環境基本計画の推進等427千円) 5 SDGs環境プラットフォーム構築推進費:11,484千円 6 SDGs推進フェア開催費:34,394千円(開催負担金25,000千円、参画事業費9,394千円) 7 持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費:9,657千円 8 環境保全普及推進費:3,130千円(環境白書作成費794千円、研修員受入費487千円) 9 公害健康被害補償費:416,086千円(認定審査会運営費等7,778千円、リハビリテーション事業869千円) 10 環境対策貸付金利子補給補助金:252千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数	最終目標	毎年度12回		
				4年度	12回	12回	(見込)
				3年度	8回	8回	(実績)
		2	環境白書の市町村・図書館・大学・高校への配付率	最終目標	毎年度100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		3	補償給付等の審査を必要な期日までにを行う。	最終目標	毎年度100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		4	計画的に環境審議会の答申を得ること	最終目標	毎年度100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			83円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が連携・協力した取組を行えるようにすることが重要であるため) ・管理事業全体として目標を達成することができた。 ・あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数、環境白書の市町村・図書館・大学・高校への配付率及び環境審議会の運営については、目標を100%達成することができた。 ・100%期日以内に審査を行うことで、適正な補償給付等を行うことができた。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費(給与関係費)の減により、2年度86円に比べ3円減少した。						
課題	あいち環境づくり推進協議会構成各団体が、より活発に環境保全活動を進めるよう促す必要がある。また、審査等の期日を厳守するため、全事業において計画的な事務処理を徹底する。						
今後の方向性	引き続き各種会議等を通じて、目標や各主体の役割・取組について情報共有するとともに、計画的な事務処理により遅滞なく事業を進める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2540	事業名	環境活動推進事業				
所属名	環境局環境政策部 環境活動推進課	評価責任者	環境活動推進課長 加藤 尚巳				
		作成責任者	佐々木 あさみ	ダイヤルイン	052-954-6241		
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	環境保全に対する県民意識の高揚			
事業目的	環境保全に対する県民意識の高揚						
根拠法令・計画等	愛知環境影響評価条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、あいち森と緑づくり税条例、ダイオキシン類特別措置法						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.10人(20.10人)	39.20人(20.20人)	39.20人(20.20人)	40.80人(20.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.90人(3.90人)	5人(4人)	5人(4人)	7人(4人)	
	経費	人件費(a)	409,228千円	416,323千円	374,392千円	395,090千円	
		事業費(b)	225,422千円	321,673千円	289,378千円	199,385千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	634,650千円	737,996千円	663,770千円	594,475千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		489,324千円	589,407千円	539,119千円	460,082千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境保全に対する県民意識の高揚等を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域環境保全委員会活動費:8,979千円(委員への報償金8,400千円)</li> <li>2 環境管理システム運営費:32,039千円(環境情報システム管理費29,687千円)</li> <li>3 環境マネジメントシステム推進費:1,112千円(環境配慮行動推進費726千円)</li> <li>4 環境影響評価費:2,201千円(指導審査費2,057千円)</li> <li>5 環境学習等行動計画推進費:38,185千円(あいち環境学習プラザ事業費17,867千円)</li> <li>6 あいちエコアクション推進事業費:8,539千円(AELネットを活用したエコアクションの促進3,100千円)</li> <li>7 インタープリター自然体感推進事業費:11,894千円(森の伝道師派遣5,203千円)</li> <li>8 高校生環境学習推進事業費:6,432千円(あいちの未来クリエイト部6,432千円)</li> <li>9 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費:65,554千円(事業交付金51,400千円)</li> <li>10 特定化学物質対策促進費:7,163千円(機器整備費2,879千円、化学物質環境実態調査2,423千円)</li> <li>11 ダイオキシン類対策費:33,340千円(環境調査費12,191千円)</li> <li>12 放射能測定調査費:9,665千円(核種分析調査費5,657千円、空間放射線量率調査費3,916千円)</li> <li>13 環境保全基金利子収益積立金:319千円</li> </ol>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	事業実施稼働率 (委員数/委員配置基準システム稼働率)	最終目標	毎年度99%以上		
				4年度	99%以上	100%	(見込)
				3年度	99%以上	100%	(実績)
		2	アンケートによる事業効果ありの回答割合	最終目標	毎年度70%以上		
				4年度	70%以上	70%以上	(見込)
				3年度	70%以上	82.0%	(実績)
		3	事業者対応率 (対応完了件数/対応必要件数(相談件数))	最終目標	毎年度 各事業案件ごとに100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		4	環境基準達成率 (環境基準適合地点数/調査地点数)	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	98.1%	(実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			84円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 2(理由: 環境保全に対する県民意識を把握できるため。)</p> <p>・指標4では目標を達成できなかったが、主要な指標は目標を上回って達成できた。</p> <p>・各種イベント等の参加者へのアンケート結果から、環境保全に対する県民意識の高まりが見受けられ、事業効果が高い。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、物件費の増により、2年度73円に比べ11円増加した。						
課題	今後、さらに環境保全に対する県民意識を高め、環境活動への参加を促していく必要がある。また、事業者に対し法遵守の徹底を図り、ダイオキシン類の排出低減に努める。						
今後の方向性	NPO、企業、学校、市町村等、多様な主体と連携・協働しながら、県民のニーズに合った事業を実施していく。また、ダイオキシン類対策については、今後も引き続き関係機関と協力し、法に係る特定施設の規制指導を行うとともに環境調査を継続し、その結果を注視していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2550	事業名	大気環境事業				
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課	評価責任者	水大気環境課長 大橋 博信				
		作成責任者	古谷 瑞希	ダイヤルイン	052-954-6221		
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全			
事業目的	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全						
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、オゾン層保護法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、県民の生活環境の保全等に関する条例等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.70人(13.70人)	26.80人(13.80人)	26.80人(13.80人)	26.50人(13.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	
	経費	人件費(a)	273,444千円	276,262千円	254,170千円	256,347千円	
		事業費(b)	263,799千円	265,024千円	193,681千円	211,498千円	
		公債費(c)	43,866千円	37,373千円	37,467千円	39,350千円	
		計(a)+(b)+(c)	581,109千円	578,659千円	485,319千円	507,195千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,582千円	1,802千円	2,410千円	1,687千円		
経費のうち、一般財源等		403,660千円	398,041千円	325,161千円	333,110千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大気汚染、騒音、振動及び悪臭に関する調査及び規制指導、大気環境の常時監視等に関する事務を行う。</p> <p>1 地球環境問題対策費:2,661千円(地球環境問題実態調査費878千円、フロン対策費1,783千円)</p> <p>2 環境保全規制調査費:44,271千円(大気汚染規制調査費34,710千円、騒音振動規制調査費8,172千円、悪臭規制調査費1,389千円)</p> <p>3 環境監視施設費:216,867千円(大気汚染監視施設運営費190,115千円、大気汚染監視施設整備費26,752千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	フロン類に係る指導実施率 (指導件数/要指導件数)	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		2	指導(違反)実施率 (指導(違反)件数/要指導(違反)件数)	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		3	計画測定地点数に対する実施地点数の割合	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		4	大気汚染監視有効測定項目の取得率	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
3年度	-			60円	(実績)		
外部要因等	大気汚染物質の光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)は、気象や越境汚染の影響を受けやすく、また、発生源が十分に解明されておらず、効果的な対策が確立していない。						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。) ・すべての指標で目標を達成した。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により、2年度の62円と比べ2円減少した。						
課題	光化学オキシダントの改善が進んでいない。						
今後の方向性	今後も、大気汚染の状況を調査・監視するとともに、工場・事業場等に対する規制指導を行い、大気環境の保全に努めていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2560	事業名	地球温暖化対策事業				
所属名	環境局地球温暖化対策課	評価責任者	地球温暖化対策課長 永井 敏和				
		作成責任者	加藤 久詞	ダイヤルイン	052-954-6213		
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進			
事業目的	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進						
根拠法令・計画等	地球温暖化対策推進法、自動車NOx・PM法、愛知県地球温暖化対策推進条例、あいち地球温暖化防止戦略2030、あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	49.30人(25.30人)	47.40人(24.40人)	47.40人(24.40人)	46.90人(23.90人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.20人(5.20人)	5.10人(5.10人)	5.10人(5.10人)	5.10人(5.10人)	
	経費	人件費(a)	499,189千円	487,588千円	451,263千円	452,435千円	
		事業費(b)	589,060千円	545,241千円	570,715千円	511,510千円	
		公債費(c)	8,967千円	8,956千円	8,966千円	8,246千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,097,216千円	1,041,785千円	1,030,944千円	972,191千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		918,490千円	865,531千円	849,684千円	721,754千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地球温暖化対策関係法令の下、「あいち地球温暖化防止戦略2030」等に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大、EV・PHV・FCV等先進環境対応自動車の普及促進や、自動車排出ガス対策に関する事務を行う。また、地球温暖化対策推進法の改正や国の「地球温暖化対策計画」の改定等を踏まえ、「あいち地球温暖化防止戦略2030」を改定する。</p> <p>1 あいち地球温暖化防止戦略費:212,760千円(戦略推進費45,442千円、温暖化防止県民運動推進事業費7,318千円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金160,000千円)</p> <p>2 あいち自動車環境戦略費:370,262千円(戦略推進費688千円、自動車排出ガス対策費14,058千円、次世代自動車普及促進事業費2,507千円、先進環境対応公用車導入費63,838千円、先進環境対応自動車導入促進費補助金289,171千円)</p> <p>3 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費:6,038千円(低炭素水素サプライチェーン事業化推進費1,038千円、低炭素水素利活用拡大推進事業費5,000千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	ストップ温暖化教室の受講者数	最終目標	毎年度 4,000人		
				4年度	4,000人	8,000人 (見込)	
				3年度	4,000人	7,895人 (実績)	
		2	地球温暖化対策実施状況書提出率	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100% (見込)	
				3年度	100%	100% (実績)	
		3	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100% (見込)	
				3年度	100%	100% (実績)	
		4	EV、PHV及びFCVの新車販売割合	最終目標	令和12年度30%		
				4年度	8.6%(R3目標値)	0.8%(R3見込値) (見込)	
				3年度	6.2%(R2目標値)	0.8%(R2実績値) (実績)	
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	- (見込)	
3年度	-			127円 (実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。) ・主要な指標である「二酸化窒素に係る大気環境基準及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準達成率」は100%で、目標を達成した。また、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。						
コスト指標の増減分析	3年度県民当たりコストは、移転的経費(補助金等)の増により、2年度123円に比べ4円増加した。						
課題	「あいち地球温暖化防止戦略2030」の温室効果ガス削減目標達成に向け、家庭部門のCO2排出量の抑制を図るため、県民に対し、地球温暖化防止に関する普及啓発に努める必要がある。二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率100%を維持するためには、特に幹線道路沿道の大気環境基準の達成維持が必要であり、そのためには自動車NOx・PM対策地域外からの車種規制非適合車の流入抑制を引き続き図る必要がある。						
今後の方向性	一般県民向けの地球温暖化防止に関する普及啓発の充実を図るため、市町村、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員との一層の連携強化を図る。また、流入車に対して適合車の使用を働きかけ、環境基準の達成、維持に努めるとともに、EV・PHV・FCV等の普及促進を行うなど、引き続き、「あいち地球温暖化防止戦略2030」に掲げた目標の達成に向け、関係機関等と連携して各種施策を推進していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2570	事業名	水地盤環境事業				
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課	評価責任者	水大気環境課長 大橋 博信				
		作成責任者	古谷 瑞希	ダイヤルイン	052-954-6221		
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	水地盤環境の保全			
事業目的	水地盤環境の保全						
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、工業用水法、浄化槽法、県民の生活環境の保全等に関する条例、あいち水循環基本構想等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	61.70人 ( 31.70人)	61.90人 ( 31.90人)	61.90人 ( 31.90人)	63.10人 ( 32.10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	7.50人 ( 6.50人)	7.50人 ( 6.50人)	7.50人 ( 6.50人)	6.50人 ( 6.50人)	
	経費	人件費(a)	628,233 千円	639,865 千円	585,103 千円	607,731 千円	
		事業費(b)	330,829 千円	303,788 千円	271,657 千円	286,812 千円	
		公債費(c)	47,515 千円	47,623 千円	47,732 千円	47,625 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,006,577 千円	991,276 千円	904,492 千円	942,168 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		3,087 千円	5,911 千円	5,212 千円	2,575 千円		
経費のうち、一般財源等		900,408 千円	881,368 千円	797,686 千円	851,613 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 健全な水循環機能再生推進費:657千円</li> <li>2 三河湾環境再生推進費:7,680千円</li> <li>3 環境保全規制調査費:154,514千円(水質汚濁規制調査費116,394千円、地盤沈下規制調査費35,385千円、土壌汚染規制調査費2,735千円)</li> <li>4 生活排水対策費:1,823千円</li> <li>5 環境監視施設費:11,955千円</li> <li>6 浄化槽設置費補助金:120,026千円</li> <li>7 浄化槽対策費:34,174千円</li> </ol>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	公共用水域の環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全りん)	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	84.9%	(実績)
		2	汚水処理人口普及率	最終目標	12年度 100%		
				4年度	93.2%	93.2%	(見込)
				3年度	92.6%	92.3%	(実績)
		3	新たに判明した土壌汚染(自然由来を除く)の汚染除去等措置実施率	最終目標	毎年度 100%		
				4年度	100%	100%	(見込)
				3年度	100%	100%	(実績)
	4	年間地盤沈下量1cm以上の地点数	最終目標	毎年度 0地点			
			4年度	0地点	0地点	(見込)	
			3年度	0地点	1地点	(実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			4年度	-	-	(見込)	
			3年度	-	111円	(実績)	
	外部要因等	伊勢湾・三河湾は閉鎖性水域であり外海との水交換が悪く、また陸域からの汚濁物質の流入、有機物の内部生産や底質からの栄養塩類の溶出などの要因により、水質改善が進みにくい。					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:県民の生活環境の保全に広く関わる指標であるため。) ・主な指標は概ね目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により、2年度117円と比べ6円減少した。						
課題	閉鎖性水域は水質の改善が進みにくい。						
今後の方向性	今後も、引き続き関係機関と協力し、工場、事業場への指導や生活排水対策を進めるとともに水質の常時監視に努める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2580	事業名	環境調査センター管理運営事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課	評価責任者	環境政策課長 小清水 義晃				
		作成責任者	近藤 大介	ダイヤルイン	052-954-6207		
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境調査センターの管理運営			
事業目的	環境調査センターの管理運営						
根拠法令・計画等							
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人( 2人)	2人( 2人)	2人( 2人)	2人( 2人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人( 4人)	4人( 4人)	4人( 4人)	3人( 3人)	
	経費	人件費(a)	32,044 千円	32,785 千円	50,515 千円	40,158 千円	
		事業費(b)	98,373 千円	81,125 千円	70,866 千円	83,570 千円	
		公債費(c)	568,892 千円	570,124 千円	570,439 千円	567,792 千円	
		計(a)+(b)+(c)	699,309 千円	684,034 千円	691,820 千円	691,520 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	48 千円	42 千円		
経費のうち、一般財源等		699,168 千円	683,881 千円	690,913 千円	691,375 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境調査センターの維持管理を行う。 1 環境調査センター管理運営事業費:98,373千円(光熱水費本所31,488千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	所報・学会等発表件数	最終目標	毎年度6件		
				4年度	6件	6件 (見込)	
				3年度	6件	9件 (実績)	
		2	センターホームページアクセス件数	最終目標	毎年度40,000件		
				4年度	40,000件	102,000件 (見込)	
				3年度	40,000件	101,586件 (実績)	
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	
				3年度	-	46円 (実績)	
		4		最終目標			
		5		最終目標			
		外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の基準) ◎主要な指標:2(理由:環境調査センターの役割等の理解・関心を深める上で、ホームページへのアクセス件数は県民の関心度の一指標となるため。) ・主要な指標については、253%の達成、その他の指標は100%以上の達成となった。						
コスト指標の増減分析	3年度県民当たりコストは、2年度とほぼ同値である。						
課題	環境調査センターの役割等をよりわかりやすい形で発信することなどにより、県民の理解・関心を深めていく必要がある。						
今後の方向性	あいち環境学習プラザの運営とあわせ、広く県民に親しみを持っていただける施設とするよう努める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2590	事業名	資源循環推進事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長 木村 豊			
		作成責任者	太田 将寛	ダイヤルイン	052-954-6232	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	資源循環型社会の実現		
事業目的	資源循環型社会の実現					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の適正な処理の促進に関する条例、愛知県環境基本条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	55.50人(28.50人)	55.70人(28.70人)	55.70人(28.70人)	55人(28人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.30人(5.30人)	6.30人(5.30人)	6.30人(5.30人)	6.30人(5.30人)
	経費	人件費(a)	561,569千円	571,865千円	532,367千円	531,781千円
		事業費(b)	860,106千円	910,463千円	872,276千円	901,086千円
		公債費(c)	440,228千円	462,611千円	463,001千円	465,856千円
		計(a)+(b)+(c)	1,861,903千円	1,944,939千円	1,867,644千円	1,898,724千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		195,087千円	189,485千円	190,958千円	192,709千円	
経費のうち、一般財源等		1,243,283千円	1,324,544千円	573,581千円	613,269千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>廃棄物の最終処分量を削減し、再生利用量の向上や排出量を削減するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行う。</p> <p>1 循環型社会形成推進費:330,403千円(推進事業費50,403千円、事業費補助金280,000千円)</p> <p>2 廃棄物処理計画推進費:22,967千円</p> <p>3 災害廃棄物処理計画推進費:5,928千円</p> <p>4 海岸漂着物等地域対策推進事業費:48,661千円(推進事業費8,015千円、事業費補助金40,646千円)</p> <p>5 一般廃棄物処理対策指導費:1,623千円</p> <p>6 産業廃棄物処理対策費:44,779千円(規制指導費12,988千円、推進事業費1,791千円、事業費補助金30,000千円)</p> <p>7 豊田環境保全センター跡地管理費:51,668千円</p> <p>8 産業廃棄物適正処理基金積立金:354,077千円(新規積立金353,401千円、基金利子収益積立金676千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	廃棄物の排出量の削減	最終目標	8年度(一廃)239万t(産廃)1,557.3万t	
				4年度	-239万t 産1,557万t	-246.9万t 産1,542.6万t (見込)
				3年度	-240万t 産1,571万t	-246.9万t 産1,542.6万t (実績)
		2	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	最終目標	8年度 480g	
				4年度	480g	531g (見込)
				3年度	500g	531g (実績)
		3	廃棄物の再生利用率の向上	最終目標	8年度(一廃)約23%(産廃)約74%	
				4年度	-23% 産74%	-22.3% 産68.1% (見込)
				3年度	-23% 産74%	-22.3% 産68.1% (実績)
		4	廃棄物の最終処分量の削減	最終目標	8年度(一廃)18.6万t(産廃)61.4万t	
				4年度	-18.6万t 産61.4万t	-17.2万t 産74.6万t (見込)
				3年度	-19.8万t 産82.9万t	-17.2万t 産74.6万t (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			259円 (実績)		
外部要因等	廃棄物の排出量は、3Rの推進などの県民意識の高まりや社会情勢の変化、景気の動向等の影響を受けている。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:最終処分量の削減は再生利用量の向上や排出量の削減等により実現されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物の排出量や一人一日当たりの家庭系ごみ排出量、循環利用率は最終目標を若干下回っている。</li> <li>一般廃棄物の最終処分量の削減については目標を達成している。</li> <li>一般廃棄物処理指導事業では、国庫交付金に関する指導監督を通じて、市町村が3Rの推進に資する施設を設置することを支援し、最終処分量の削減に貢献した。</li> <li>循環型社会形成推進事業費補助事業では、最終処分量の削減や再生利用率の向上に繋がる事業者に対し、循環型社会形成推進事業費補助金により支援した。</li> <li>市町村産業廃棄物適正処理推進事業費補助事業では、廃棄物処理法に基づく政令市に対し、産業廃棄物適正処理推進事業に係る補助を行った。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、移転的経費(施設整備補助金等)の増により、2年度255円と比べ4円増加した。					
課題	廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、県民や事業者等の意識の高揚を図り、自主的な取り組みを促進することが不可欠である。また、廃棄物処理法等の法令に基づき、処理業や施設の許可、市町村や事業者への助言、指導を適切に行うことにより、廃棄物の適正処理を確保することが必要である。					
今後の方向性	廃棄物の削減や3Rを推進するため、更に、廃棄物の状況や発生から最終処分までのプロセス等を県民や事業者等に周知し、意識の高揚を図るとともに、廃棄物処理法等に基づく適切な規制指導や廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



## 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2600	事業名	廃棄物監視指導事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	廃棄物監視指導室長 刈谷 良稔			
		作成責任者	太田 将寛	ダイヤルイン	052-954-6231	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	廃棄物適正処理の確保		
事業目的	廃棄物適正処理の確保					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、(独)環境再生保全機構法、再生資源の適正な活用に関する要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.60人(11.60人)	22.70人(11.70人)	22.70人(11.70人)	22.40人(11.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	244,074千円	248,484千円	234,676千円	232,765千円
		事業費(b)	58,525千円	72,788千円	43,531千円	119,131千円
		公債費(c)	362千円	362千円	363千円	363千円
		計(a)+(b)+(c)	302,961千円	321,634千円	278,570千円	352,259千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		232,184千円	257,715千円	220,793千円	278,920千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産業廃棄物の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導・監視を行う。</p> <p>PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため、保管業者の指導や県が保有するPCB廃棄物を計画的に処理する。再生資源を販売する事業者に対し、必要に応じて事業所の立入検査や再生資源の行政検査を行う。</p> <p>1 再生資源活用審査事業費:6,496千円 2 産業廃棄物処理対策費:52,029千円(産業廃棄物適正処理対策事業費:36,642千円、PCB廃棄物適正処理推進事業費:15,387千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)	最終目標	毎年度 前年度を上回る適正化率	
				4年度	80%	84% (見込)
				3年度	80%	84% (実績)
		2	再生資源活用審査制度の行政検査実施率	最終目標	毎年度 100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	37円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
		5		最終目標		
						(実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:廃棄物の適正処理状況がわかるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての指標で目標を達成した。</li> <li>特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)については、積極的な指導・監視を行っており、令和4年度も目標を達成する見込みである。</li> <li>再生資源活用審査制度の行政検査率では、計画的な行政検査を行っており、令和4年度も目標を達成する見込みである。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、物件費の減により、2年度50円と比べ13円減少した。					
課題	廃棄物の不適正処理に対して、不適正処理業者に対するより一層の指導・監督を求める声が高まっているとともに、指導対象者も多様化しているため、より効果的な指導ができるための環境整備等が課題である。					
今後の方向性	廃棄物等の適正処理を推進するため、県の関係局、市町村等との連携のもとに、引き続き監視パトロールを実施していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2620	事業名	自然環境保全事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 杉本 安信			
		作成責任者	小掠 智樹	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現		
事業目的	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現					
根拠法令・計画等	生物多様性基本法、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、あいち森と緑づくり税条例、自然公園法、愛知県自然公園条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.70人( 25人)	48.90人( 25.20人)	48.90人( 25.20人)	48.30人( 24.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.20人( 5.20人)	6.20人( 5.20人)	6.20人( 5.20人)	6.20人( 5.20人)
	経費	人件費(a)	500,678 千円	511,514 千円	473,335 千円	474,250 千円
		事業費(b)	149,445 千円	198,956 千円	127,251 千円	158,687 千円
		公債費(c)	4,087 千円	3,967 千円	4,643 千円	4,304 千円
		計(a)+(b)+(c)	654,210 千円	714,437 千円	605,229 千円	637,241 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		11,351 千円	14,192 千円	14,464 千円	10,544 千円	
経費のうち、一般財源等		603,521 千円	653,766 千円	561,040 千円	586,366 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現を図るため、以下の事業を実施する。 1 自然環境保全調整費:1,474千円(自然環境保全地域管理費1,093千円) 2 あいち生物多様性戦略費:9,834千円(希少野生動物植物保全対策費4,936千円、移入種対策費1,828千円) 3 生物多様性SDGs推進費:18,238千円(里地・里山ネットワーク推進費6,039千円、生物多様性主流化に向けたコース育成事業費4,802千円) 4 生物多様性国際連携推進事業費:21,953千円(COP15参加事業16,921千円) 5 東三河自然再生推進費:7,710千円(東三河環境SDGs推進モデル事業費5,513千円) 6 自然公園管理費:5,095千円(自然公園調査費3,753千円) 7 東海自然歩道費:39,732千円(東海自然歩道管理運営費21,232千円、東海自然歩道整備費18,500千円) 8 温泉行政推進費:640千円 9 鳥獣保護管理事業費:38,219千円(保護・増殖事業費3,369千円、指定管理鳥獣捕獲等事業推進費27,344千円) 10 狩猟行政費:6,260千円(許可事務費5,412千円) 11 愛知県猟友会補助金:290千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自然公園の年間利用者数	最終目標	毎年度 26,800,000人	
				4年度	26,800,000人	26,800,000人 (見込)
				3年度	26,800,000人	17,294,000人(R2実績) (実績)
				最終目標	毎年度 100件	
				4年度	100件	100件 (見込)
		2	自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例	3年度	100件	38件 (実績)
				最終目標	毎年度 100人	
		3	外来種防除研修会の参加人数	4年度	100人	100人 (見込)
				3年度	100人	114人 (実績)
				最終目標	毎年度 7団体	
		4	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数	4年度	7団体	7団体 (見込)
				3年度	7団体	10団体 (実績)
				最終目標	-	
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	4年度	-	-
3年度	-			76円 (実績)		
外部要因等	自然公園の年間利用者数については、コロナ禍による各自治体のイベントの開催中止等の影響が考えられる。ガイドラインのチェックシート活用事例については、コロナ禍により事業者への対面での説明が減少した等の影響が考えられる。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展有り (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:地域の環境保全活動の活性化を図るための取組であるため。) ・主要な指標は目標を達成し、コロナ禍により一部の指標で目標を下回ったが、現行の取り組みを継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられる。 ・生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数については、積極的に広報活動を行ったことにより、新規参加団体数が増加し、目標を達成した。 ・外来種防除研修会については、Web会議が普及したことにより参加人数が増加し、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により、2年度83円に比べ7円減少した。					
課題	生物多様性の保全に対する県民の意識の向上を図る取組をより一層推進していく必要がある。					
今後の方向性	今後も事業のPRを積極的に行い、自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例件数や外来種防除研修会の参加人数の増加を目指していくとともに、事業者や市民団体に生態系ネットワーク協議会への参加を促していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2630	事業名	自然公園施設管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 杉本 安信			
		作成責任者	服部 達哉	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然とふれあいの場の確保		
事業目的	自然とふれあいの場の確保					
根拠法令・計画等	自然公園法、愛知県観光施設条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人( 1.30人)	2.50人( 1.30人)	2.50人( 1.30人)	2.40人( 1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)
	経費	人件費(a)	24,885 千円	25,276 千円	24,175 千円	23,632 千円
		事業費(b)	25,969 千円	36,681 千円	35,635 千円	23,923 千円
		公債費(c)	6,067 千円	6,110 千円	6,186 千円	6,164 千円
		計(a)+(b)+(c)	56,921 千円	68,067 千円	65,996 千円	53,720 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		32 千円	32 千円	33 千円	33 千円	
経費のうち、一般財源等		55,583 千円	66,729 千円	48,468 千円	39,484 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行う。</p> <p>1 運営費:22,765千円(用地借地料16,281千円、管理委託料5,287千円、工事請負費1,144千円)</p> <p>2 整備費:3,204千円(道路照明灯修繕費)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 自然公園施設の年間利用者数	最終目標	毎年度 約60万人		
			4年度	約60万人	約40万人 (見込)	
			3年度	約60万人	約27万人 (実績)	
		2 施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
			4年度	-	-	
			3年度	-	255円 (実績)	
		3	最終目標			
	4	最終目標				
	5	最終目標				
外部要因等	自然公園施設の年間利用者数については、コロナ禍によるイベントの開催中止等の影響が考えられる。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:公園を利用してもらうことで、自然とふれあうことができ、事業目的を判断するのに最も適した指標であるため)</p> <p>・コロナ禍の影響で利用者が回復せず、目標達成に向けた進展は大きくなかった。</p> <p>・自然公園施設管理運営費については、老朽化した施設の改修等により、利用者の安全で快適な利用が確保された。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の施設利用者当たりコストは、修繕費の増により、2年度249円に比べ6円増加した。					
課題	施設の老朽化等により、修繕や再整備が必要な箇所がある。					
今後の方向性	適切な維持管理を行い、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を進めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	2640	事業名	弥富野鳥園管理運営事業				
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 杉本 安信				
		作成責任者	斎藤 真輝	ダイヤルイン	052-954-6227		
政策名	自然の保全と共生		施策名	鳥獣保護知識の普及			
事業目的	鳥獣保護知識の普及						
根拠法令・計画等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、愛知県弥富野鳥園条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人 ( 1.20人)	2.20人 ( 1.10人)	2.20人 ( 1.10人)	2.20人 ( 1.10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 ( 0.10人)	0.10人 ( 0.10人)	0.10人 ( 0.10人)	0.10人 ( 0.10人)	
	経費	人件費(a)	22,749 千円	22,095 千円	21,164 千円	21,510 千円	
		事業費(b)	40,030 千円	38,083 千円	38,017 千円	41,686 千円	
		公債費(c)	2,015 千円	1,924 千円	2,007 千円	1,933 千円	
		計(a)+(b)+(c)	64,794 千円	62,102 千円	61,188 千円	65,129 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	50 千円	49 千円		
経費のうち、一般財源等		64,794 千円	62,102 千円	61,138 千円	63,080 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>野鳥の生息地の保全や野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する調査、傷病鳥の保護事業などを指定管理者に委託し運営を行う。また、老朽化の著しい施設について改修を行う。</p> <p>1 管理運営委託費:37,781千円(人件費16,740千円 管理運営費21,041千円)</p> <p>2 施設設備整備費:2,249千円(本館屋根修繕工事403千円 耐震診断調査1,846千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	野鳥園利用者数	最終目標	毎年度 62,000人		
				4年度	62,000人	62,000人 (見込)	
				3年度	62,000人	61,375人 (実績)	
		2	イベント参加人数	最終目標	毎年度 700人		
				4年度	700人	700人 (見込)	
				3年度	700人	1,094人 (実績)	
		3	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
				4年度	-	-	
				3年度	-	1,024円 (実績)	
		4		最終目標			
		5		最終目標			
		外部要因等	飛来する野鳥の種数や飛来数、珍しい野鳥の飛来の有無、天候等により、施設利用者数やイベント参加者数変動する。				
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由)◎主要な指標:1(理由:園の魅力や目標達成を評価する上での指標とするため。)利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、やや目標を下回ったが、概ね目標に近い実績を示した。一方で、イベント参加者人数については、天候にも恵まれ、目標を上回る実績を示した。						
コスト指標の増減分析	3年度の施設利用者当たりコストは、施設利用者の増により、2年度の1,169円に比べ145円減少した。						
課題	今後も利用者数の目標値を達成していくためには、既存の利用者の満足度を上げるとともに、新規利用者を増加させる取組が必要である。						
今後の方向性	新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、今後も地元市町村や教育機関、地元企業等と連携したイベントの充実、積極的な広報活動の実施、施設の魅力向上等を通じて、利用者を増加させる取組を実施していく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。